

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2022年4月1日から2032年3月15日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、長期的に大きな成長が見込めると判断される世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（JPYアンヘッジクラス） 世界の株式等 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として世界の取引所に上場している株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）に投資を行います。 ■実質的な運用は、バロン・キャピタル・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■原則として、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合、当ファンドの換金のお申込みの受け付けを中止することとなった場合等には、当該計算期末の前営業日の基準価額に応じた金額の分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

バロン・グローバル・ フューチャー戦略ファンド (予想分配金提示型) 【運用報告書(全体版)】

第6作成期（2024年9月18日から2025年3月17日まで）

第31期 / 第32期 / 第33期
決算日2024年10月15日 決算日2024年11月15日 決算日2024年12月16日

第34期 / 第35期 / 第36期
決算日2025年1月15日 決算日2025年2月17日 決算日2025年3月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて長期的に大きな成長が見込めると判断される世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（予想分配金提示型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIオールカントリー・ ワールド・インデックス (ネット配当込み、 円換算ベース)		公社債 組入比率	投資信託 組入率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
7期(2022年10月17日)	円 7,852	0	△13.9%	95.88	△5.6%	0.0%	97.4%	百万円 1,214
8期(2022年11月15日)	8,233	0	4.9	101.13	5.5	0.0	97.6	1,297
9期(2022年12月15日)	7,716	0	△6.3	99.31	△1.8	0.0	97.4	1,226
10期(2023年1月16日)	7,051	0	△8.6	95.55	△3.8	0.0	94.8	1,197
11期(2023年2月15日)	7,925	0	12.4	101.90	6.6	0.0	97.5	1,319
12期(2023年3月15日)	7,398	0	△6.6	97.93	△3.9	0.0	97.3	1,224
13期(2023年4月17日)	7,722	0	4.4	103.08	5.3	0.0	97.4	1,273
14期(2023年5月15日)	7,837	0	1.5	103.87	0.8	0.0	97.4	1,289
15期(2023年6月15日)	9,086	0	15.9	112.20	8.0	0.0	97.8	1,488
16期(2023年7月18日)	9,712	0	6.9	115.06	2.6	0.0	97.6	1,580
17期(2023年8月15日)	9,377	0	△3.4	118.30	2.8	0.0	97.5	1,487
18期(2023年9月15日)	9,733	0	3.8	120.03	1.5	0.0	97.5	1,396
19期(2023年10月16日)	9,177	0	△5.7	117.42	△2.2	0.0	97.6	1,321
20期(2023年11月15日)	9,812	0	6.9	122.27	4.1	0.0	97.5	1,299
21期(2023年12月15日)	10,314	50	5.6	121.19	△0.9	0.0	98.0	1,294
22期(2024年1月15日)	10,454	100	2.3	125.34	3.4	0.0	97.2	1,285
23期(2024年2月15日)	11,393	200	10.9	134.18	7.0	0.0	97.4	1,350
24期(2024年3月15日)	10,496	100	△7.0	137.16	2.2	0.0	96.0	1,107
25期(2024年4月15日)	10,488	100	0.9	140.51	2.4	0.0	96.4	1,103
26期(2024年5月15日)	10,557	100	1.6	147.77	5.2	0.0	96.3	1,072
27期(2024年6月17日)	10,933	100	4.5	151.14	2.3	0.0	96.2	1,016
28期(2024年7月16日)	11,467	200	6.7	157.79	4.4	0.0	97.4	1,075
29期(2024年8月15日)	10,053	50	△11.9	142.35	△9.8	0.0	96.5	926
30期(2024年9月17日)	9,912	50	△0.9	140.65	△1.2	0.0	96.7	900
31期(2024年10月15日)	10,997	100	12.0	155.45	10.5	0.0	96.7	954
32期(2024年11月15日)	11,938	300	11.3	160.77	3.4	0.0	97.9	1,032
33期(2024年12月16日)	12,148	300	4.3	161.37	0.4	0.0	97.2	1,043
34期(2025年1月15日)	11,736	200	△1.7	159.89	△0.9	0.0	96.1	1,147
35期(2025年2月17日)	12,237	300	6.8	163.35	2.2	0.0	97.4	1,399
36期(2025年3月17日)	9,965	0	△18.6	150.97	△7.6	0.0	95.0	1,140

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) MSCIオールカントリー・ ワールド・インデックス		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 入 率 証 券 組
		騰 落 率	(ネッ ト 配 当 込 み、 円 換 算 ベー ス)	騰 落 率			
第31期	(期 首) 2024年 9 月 17 日	円 9,912	% —	140.65	% —	% 0.0	% 96.7
	9 月 末	10,349	4.4	147.41	4.8	0.0	97.5
	(期 末) 2024年10月15日	11,097	12.0	155.45	10.5	0.0	96.7
第32期	(期 首) 2024年10月15日	10,997	—	155.45	—	0.0	96.7
	10 月 末	11,322	3.0	156.64	0.8	0.0	97.5
	(期 末) 2024年11月15日	12,238	11.3	160.77	3.4	0.0	97.9
第33期	(期 首) 2024年11月15日	11,938	—	160.77	—	0.0	97.9
	11 月 末	12,014	0.6	157.58	△ 2.0	0.0	97.5
	(期 末) 2024年12月16日	12,448	4.3	161.37	0.4	0.0	97.2
第34期	(期 首) 2024年12月16日	12,148	—	161.37	—	0.0	97.2
	12 月 末	12,170	0.2	162.72	0.8	0.0	97.7
	(期 末) 2025年 1 月 15 日	11,936	△ 1.7	159.89	△ 0.9	0.0	96.1
第35期	(期 首) 2025年 1 月 15 日	11,736	—	159.89	—	0.0	96.1
	1 月 末	12,210	4.0	163.23	2.1	0.0	97.6
	(期 末) 2025年 2 月 17 日	12,537	6.8	163.35	2.2	0.0	97.4
第36期	(期 首) 2025年 2 月 17 日	12,237	—	163.35	—	0.0	97.4
	2 月 末	10,774	△12.0	156.16	△ 4.4	0.0	97.1
	(期 末) 2025年 3 月 17 日	9,965	△18.6	150.97	△ 7.6	0.0	95.0

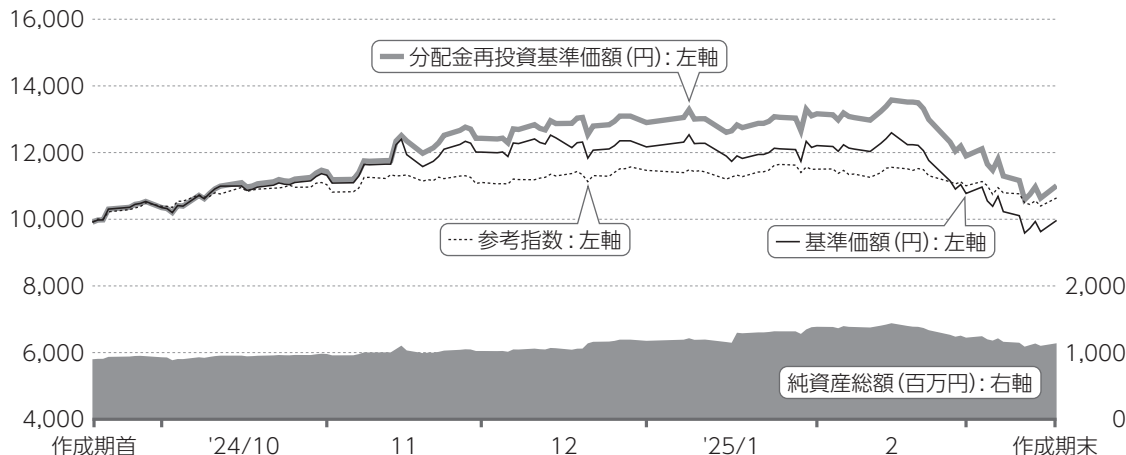
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年9月18日から2025年3月17日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,912円
作成期末	9,965円 (当作成期既払分配金1,200円(税引前))
騰落率	+11.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(ネット配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2024年9月18日から2025年3月17日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、長期的に大きな成長が見込めると判断される世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行いました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

上昇要因

- 米国のインターネットサービス企業Cloudflare, Inc.が上昇したこと
- カナダのeコマース（電子商取引）大手Shopify Inc.が上昇したこと
- 中国のデータセンター開発・運営企業GDS Holdings Limitedが上昇したこと

下落要因

- 英国のITサービス企業Endava plcが下落したこと
- 韓国のeコマース大手Coupang, Inc.が下落したこと
- アルゼンチンのテクノロジーサービス会社Globant S.A.が下落したこと

投資環境について（2024年9月18日から2025年3月17日まで）

グローバル株式市場はやや上昇しました。また、為替市場は米ドル、ユーロとも円に対して上昇しました。

株式市場

期中のグローバル株式市場はやや上昇しました。前半はF R B（米連邦準備制度理事会）をはじめとする各国中央銀行の利下げが開始されたことや、中国の景気対策によるグローバル景気への安心感などを背景に上昇基調で推移しました。その後は11月の米大統領選でトランプ氏が勝利を収めると、関税政策が懸念されながらも米新政権による経済政策や規制緩和への期待感や、米国とロシアの協議によるウクライナでの戦争終結への見通しなどが株式市場の追い風となりました。しかし2025年2月中旬以降はトランプ米大統領が強硬な大規模関税実施を打ち出し始めたことで、景気後退やインフレ再燃に対する懸念から市場のリスクセンチメント（心理）は急激に悪化し、高値警戒感の強い米国のグロース株（成長株）を中心にグローバル株式市場は急落しました。中国発の生成AIに対する警戒感が持ち上がったことや、各種経済指標に悪化が見られたことなども期間終盤の投資家心理の重石となりました。欧州株式市場は金融緩和による景気回復期待が支援材料となり、米

国株式市場をアウトパフォーマンスしました。中国株式市場は、期初に当局から発表された広範な景気刺激策を受けて急上昇しました。

為替市場

期を通じては、米ドル／円、ユーロ／円ともに円安となりました。米ドル／円はトランプ新政権の政策への期待や米金利上昇などから米ドル高・円安が進行しましたが、後半は日銀による追加利上げや米景気に対する懸念などから円高基調で推移しました。ユーロ／円は概ね米ドル／円の動きに連動しましたが、終盤は米国で景気後退懸念が高まったことや、ドイツの財政政策転換などからユーロ高が進みました。

ポートフォリオについて（2024年9月18日から2025年3月17日まで）

当ファンド

「B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）」を高位に組み入れました。

B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）

当ファンドはバロン・キャピタルの投資哲学の根幹である、「長期的なオーナーシップマインド」に基づき、破壊的变化から恩恵を受けると考えられる企業でポートフォリオを構築し、運用を行っています。期末時点のポートフォリオは32銘柄で構成されています。

ポートフォリオについて、期中は12月にServiceTitan, Inc.、2月にSailPoint, Inc.をそれぞれ新規上場に併い組み入れた一方、10月中にRivian Automotive, Inc.を全売却しました。

ServiceTitan, Inc.はクラウドベースのソフトウェア会社で、住宅サービス業者が業務を効率化し、収益性を向上させるための各種機能を備えたプラットフォームを提供しています。このプラットフォームはスケジュール管理や作業員の派遣、在庫管理、会計処理、価格設定やマーケティング支援

など、多様な機能を備えています。米国住宅市場の需給環境はタイトな状況が続いているため、同社のエンドマーケットは今後も堅調な需要に支えられるとみています。

SailPoint, Inc.は、アイデンティティ管理、およびセキュリティ分野におけるトップクラスのソフトウェアベンダーです。同社の創業者は古くからこの分野に乗り出すなど高い先見性を持っており、現在もなお革新を続けながら、同社の製品ロードマップを牽引しています。幅広いプラットフォームを通じた高い顧客満足度を背景に、業界最高レベルの顧客維持率を誇るほか、あらゆるIDタイプに対応し拡張することができるクラウドネイティブアーキテクチャーによって高い競争優位性を有しています。

マネー・トラスト・マザーファンド

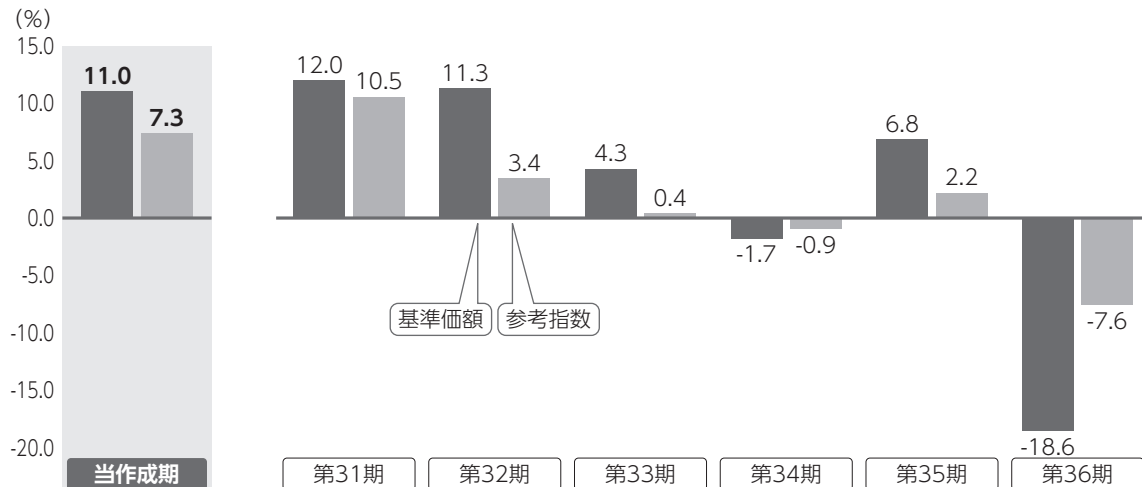
主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2024年9月18日から2025年3月17日まで）

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス（ネット配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金（税引前）込み。

分配金について（2024年9月18日から2025年3月17日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
当期分配金	100	300	300	200	300	0
（対基準価額比率）	(0.90%)	(2.45%)	(2.41%)	(1.68%)	(2.39%)	(0.00%)
当期の収益	0	300	300	－	300	－
当期の収益以外	99	－	－	200	－	－
翌期繰越分配対象額	2,057	2,691	2,896	2,696	2,975	2,975

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「B SMDグローバル・アドバンテージ・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）」を高位に組み入れます。

B SMDグローバル・アドバンテージ・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）

関税をはじめとするトランプ米政権の政策が大きな要因となり、景気後退やインフレの再燃などのリスクの高まりから、株式市場は再びの荒波に見舞われています。こ

のような状況で私たちが常々思うのは、「市場は常に恐怖によって変動する」ということです。“取り残されることへの恐怖”によって上昇し、“損失を被ることへの恐怖”によって下落するのです。そして、このような感情に身を任せた投資行動は、いずれの局面においても良い結果につながりません。米政府は今、変化を起こそうとしています。何かを建設する前には、現状あるものを全て壊さなければなりません。こうした局面では、多くの感情が巻き起こるものです。

当ファンドの投資家の皆様にとってはよくご存じの通りですが、私たちバロン・

キャピタルはこのような環境に際して、“長期的な保有”という揺るぎない投資哲学で臨んでいます。株式を通じた事業の所有者として、短期的なトレンドやマクロ／地政学的な動向を直接的に受け止めるのではなく、長期的な投資結果にどのような影響を与えるのかという観点で分析しています。短期的には恐怖が市場を支配することは疑いようがありませんが、一方で長期的には企業の本質的価値はファンダメンタルズ(基礎的条件)によって動くこともまた事実です。今は多くの投資家の皆様にとって辛い局面であると思いますが、時間の経過とともに株価は本来あるべき企業価値を反映していくでしょう。

私たちは保有する個別銘柄毎に様々なシナリオを想定し、それぞれの確率と結果に対する主観的な見解を考慮した上で、ポートフォリオのアロケーションを決めています。シナリオ毎の結果の違いが大きくなっているため、不透明性の高い市場環境で感情が先鋭化した場合には、ボラティリティ(変動性)がこれまでよりも大きくなることは間違いありません。しかし、大きなチャンスは、多くの方が投資を躊躇している時に投資する、あるいは勇気を持って投

資を継続することで得られるものです、これは私たちが長いキャリアの中で学んだ大切な事の1つです。

このため、雑音を排除し、大局観を見失わないように努めるとともに、出来る限りの頻度で企業の経営陣と対話し、投資の仮説を検証し、その仮説が否定される潜在的要素を探り、投資先企業のファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)がどの程度良好であるかを測定しています。短期的な市場の変動を気にすることなく、長期的にパッシブ投資を大きく上回る超過収益の獲得を目指す投資家様にとって、当ファンドは優れた選択肢であると確信しています。

引き続き、独創的で競争力のある企業の特定に努め、入念な調査を通じてビジネスを理解した上で、長期的な目線からの投資を続けてまいります。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（予想分配金提示型）

1万口当たりの費用明細（2024年9月18日から2025年3月17日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	63円	0.544%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,501円です。
（投信会社）	(17)	(0.150)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(44)	(0.383)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(－)	(－)	
（監査費用）	(0)	(0.002)	
（その他）	(－)	(－)	
合計	63	0.546	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

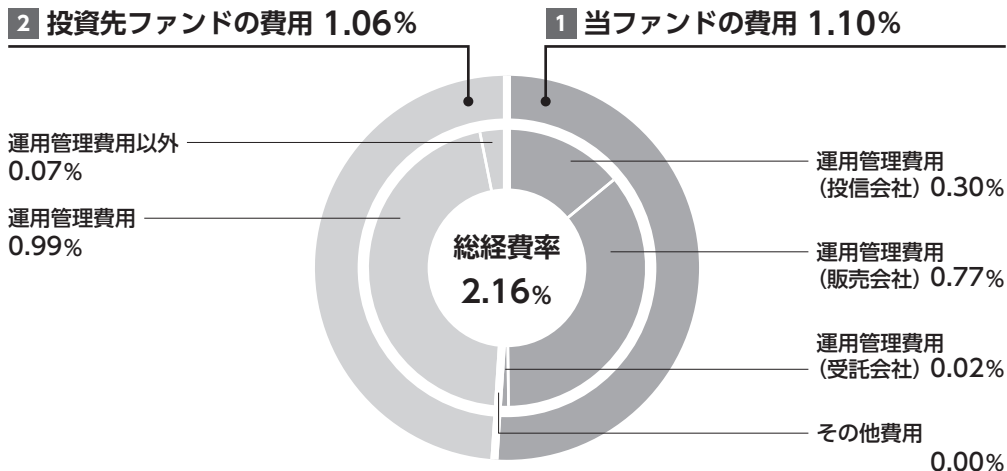
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)		2.16%
1	当ファンドの費用の比率	1.10%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.99%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.16%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2024年9月18日から2025年3月17日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	B S M D グローバル・アドバンテージ・ファンド（J P Y アンヘッジドクラス）	口	千円	口	千円
		283, 626, 918	389, 943	191, 545, 250	246, 690

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年9月18日から2025年3月17日まで）

利害関係人との取引状況

パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（予想分配金提示型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・トラスト・マザーファンド

区 分	当 作 成 期			成 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 3, 744	百万円 2	% 0. 1	百万円 409	百万円 309	% 75. 6

※平均保有割合 0. 0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年9月18日から2025年3月17日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2025年3月17日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首	作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
B S M D グローバル・アドバンテージ・ファンド (J P Y アンヘッジドクラス)	口	口	千円	%
	816, 791, 874	908, 873, 542	1, 083, 740	95. 0
合 計	816, 791, 874	908, 873, 542	1, 083, 740	95. 0

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（予想分配金提示型）

(2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・トラスト・マザーファンド	千口 20	千口 20	千円 19

※マネー・トラスト・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は1,192,695,183口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年3月17日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,083,740	94.8
マネー・トラスト・マザーファンド	19	0.0
コール・ローン等、その他	59,538	5.2
投資信託財産総額	1,143,299	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月15日) (2024年11月15日) (2024年12月16日) (2025年1月15日) (2025年2月17日) (2025年3月17日)

項 目	第 31 期 末	第 32 期 末	第 33 期 末	第 34 期 末	第 35 期 末	第 36 期 末
(A) 資 産	964,164,008円	1,098,920,167円	1,072,854,285円	1,168,384,606円	1,435,451,557円	1,143,299,016円
コール・ローン等	41,211,860	87,156,307	58,966,792	65,744,603	71,352,256	59,538,215
投資信託受益証券(評価額)	922,932,164	1,011,004,327	1,013,867,511	1,102,620,021	1,364,079,315	1,083,740,811
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	19,984	19,980	19,982	19,982	19,986	19,990
未 収 入 金	—	739,553	—	—	—	—
(B) 負 債	9,465,684	66,166,807	29,585,808	20,627,367	35,676,596	3,087,390
未 払 金	—	—	2,847,061	—	—	1,007,957
未払収益分配金	8,681,248	25,952,215	25,764,394	19,558,992	34,317,022	—
未払解約金	—	39,298,809	—	—	—	1,019,381
未払信託報酬	780,919	908,172	962,407	1,051,690	1,336,862	1,032,685
その他未払費用	3,517	7,611	11,946	16,685	22,712	27,367
(C) 純資産総額(A-B)	954,698,324	1,032,753,360	1,043,268,477	1,147,757,239	1,399,774,961	1,140,211,626
元 本	868,124,890	865,073,841	858,813,144	977,949,604	1,143,900,766	1,144,222,766
次期繰越損益金	86,573,434	167,679,519	184,455,333	169,807,635	255,874,195	△ 4,011,140
(D) 受益権総口数	868,124,890口	865,073,841口	858,813,144口	977,949,604口	1,143,900,766口	1,144,222,766口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,997円	11,938円	12,148円	11,736円	12,237円	9,965円

※当作成期における作成期首元本額907,995,957円、作成期中追加設定元本額351,702,813円、作成期中一部解約元本額115,476,004円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

〔自2024年9月18日
至2024年10月15日〕 〔自2024年10月16日
至2024年11月15日〕 〔自2024年11月16日
至2024年12月16日〕 〔自2024年12月17日
至2025年1月15日〕 〔自2025年1月16日
至2025年2月17日〕 〔自2025年2月18日
至2025年3月17日〕

項 目	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
(A) 配 当 等 収 益	4,081円	4,721円	5,797円	9,602円	21,327円	12,945円
受 取 利 息	4,081	4,721	5,797	9,602	21,327	12,945
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	103,636,934	103,857,250	44,347,468	△ 21,343,157	89,816,533	△256,476,658
売 買 益	105,431,831	108,316,123	44,736,246	3	89,994,673	286,411
売 買 損	△ 1,794,897	△ 4,458,873	△ 388,778	△ 21,343,160	△ 178,140	△256,763,069
(C) 信 託 報 酬 等	△ 784,436	△ 912,266	△ 966,742	△ 1,056,429	△ 1,342,889	△ 1,037,340
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	102,856,579	102,949,705	43,386,523	△ 22,389,984	88,494,971	△257,501,053
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	50,996,977	138,572,535	211,431,522	229,037,917	186,188,766	237,751,999
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 58,598,874	△ 47,890,506	△ 44,598,318	△ 17,281,306	15,507,480	15,737,914
(配 当 等 相 当 額)	(10,203,119)	(17,233,144)	(19,686,853)	(54,209,286)	(99,962,209)	(102,672,632)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 68,801,993)	(△ 65,123,650)	(△ 64,285,171)	(△ 71,490,592)	(△ 84,454,729)	(△ 86,934,718)
(G) 合 計 (D + E + F)	95,254,682	193,631,734	210,219,727	189,366,627	290,191,217	△ 4,011,140
(H) 収 益 分 配 金	△ 8,681,248	△ 25,952,215	△ 25,764,394	△ 19,558,992	△ 34,317,022	—
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	86,573,434	167,679,519	184,455,333	169,807,635	255,874,195	△ 4,011,140
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 58,598,874	△ 47,890,506	△ 44,598,318	△ 17,281,306	15,507,480	15,737,914
(配 当 等 相 当 額)	(10,203,119)	(17,233,144)	(19,686,853)	(54,209,286)	(99,962,209)	(102,672,632)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 68,801,993)	(△ 65,123,650)	(△ 64,285,171)	(△ 71,490,592)	(△ 84,454,729)	(△ 86,934,718)
分 配 準 備 積 立 金	168,449,236	215,570,025	229,053,651	209,478,925	240,366,715	237,751,999
繰 越 損 益 金	△ 23,276,928	—	—	△ 22,389,984	—	△257,501,053

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,081円	4,722円	5,700円	0円	21,059円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	80,726,262	43,380,823	0	66,191,657	0
(c) 収益調整金	10,203,119	17,233,144	19,686,853	54,209,286	99,962,209	102,672,632
(d) 分配準備積立金	177,126,403	160,791,256	211,431,522	229,037,917	208,471,021	237,751,999
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	187,333,603	258,755,384	274,504,898	283,247,203	374,645,946	340,424,631
1万口当たり当期分配対象額	2,157.91	2,991.14	3,196.33	2,896.34	3,275.16	2,975.16
(f) 分配金	8,681,248	25,952,215	25,764,394	19,558,992	34,317,022	0
1万口当たり分配金	100	300	300	200	300	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	100円	300円	300円	200円	300円	0円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	世界の株式等を主要投資対象とします。
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●主として世界の取引所に上場している株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）の中から、長期的に大きな成長が見込めると判断される企業に厳選して投資を行います。 ※特別買収目的会社や未上場企業の株式等へ投資を行う場合があります。 ●組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ●資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●同一発行体の株式への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。 ●未上場株式への投資割合は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ※保有する未上場株式の価格変動等に起因して保有割合が上記の水準を超過した場合、副投資顧問会社の判断に基づき、速やかに保有割合の調整を行うことを基本とします。 ●有価証券の空売りは行いません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <p>運用報酬：年0.7%程度 報酬代行会社報酬：年0.12%程度* 事務代行報酬：年0.05%程度（最低年35,000米ドル） *報酬代行会社報酬の中から、管理会社報酬（年5,000米ドル）および受託会社報酬（年10,000米ドル）が支払われます。</p> <p>※上記のほか、名義書換事務代行費用（最低年4,200米ドル）、保管費用（最低年12,000米ドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる報酬等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
管理会社	UBSマネジメント（ケイマン）リミテッド
副投資顧問会社	BAMCOインク
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。
備考	<ul style="list-style-type: none"> ●未上場株式への投資を行う場合、副投資顧問会社は価格評価代行会社として投資する未上場株式の日々の価格評価を行い、当該評価に基づいて当ファンドの純資産価格は計算されます。 ●未上場株式の評価価格は、当該企業の財務状態などの各種参照項目を反映したプライシングモデルに基づき算定されます。 ●また、当該価格評価プロセスは、副投資顧問会社において、運用部門から独立した組織によって運営、モニタリングされています。

以下には、「B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2024年6月30日に終了した期間）

（単位：米ドル）

損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	
配当収入（外国源泉税 6,629米ドル控除後）	42,193
証券に係る純損益	10,484,893
デリバティブに係る純損益	(8,554)
	<hr/>
	10,518,532
受取利息	7,034
外国為替取引に係る純損益	(4,983)
純損益合計	<hr/>
	10,520,583
運用報酬	381,488
取引費用	17,470
管理事務代行報酬	45,005
保管報酬	22,519
仲介手数料	63,738
その他費用	36,814
営業費用合計	<hr/>
	567,034
償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産の変動額	<hr/>
	9,953,549

組入上位銘柄

（基準日：2024年6月28日）

	銘柄名	業種	組入比率
1	NVIDIA Corporation	情報技術	8.9%
2	MercadoLibre, Inc.	一般消費財・サービス	8.8%
3	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	7.8%
4	Shopify Inc.	情報技術	7.1%
5	Coupang, Inc.	一般消費財・サービス	6.2%
6	CrowdStrike Holdings, Inc.	情報技術	5.5%
7	Cloudflare, Inc.	情報技術	5.1%
8	ASML Holding N.V.	情報技術	4.3%
9	argenx SE	ヘルスケア	4.2%
10	Datadog, Inc.	情報技術	4.0%
	全銘柄数		29銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

マネー・トラスト・マザーファンド

第9期（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価額		公社 組入比	債 率	純 資 産
		騰 落	中 率 %			
5期（2020年10月12日）	9,970		△0.1		74.8	12
6期（2021年10月12日）	9,962		△0.1		70.1	15
7期（2022年10月12日）	9,958		△0.0		73.8	15
8期（2023年10月12日）	9,952		△0.1		75.0	15
9期（2024年10月15日）	9,949		△0.0		99.7	1,316

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

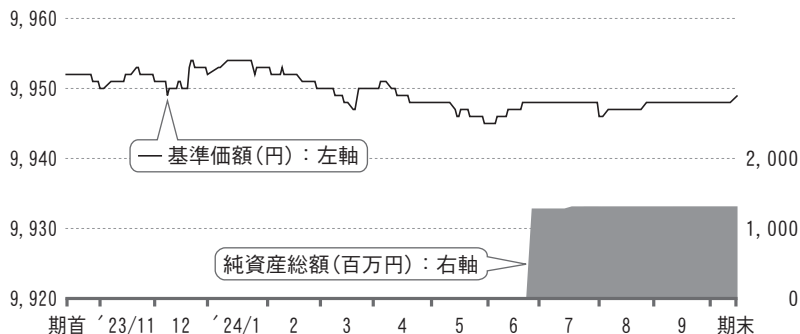
年 月 日	基 準 円	価 額		公 社 組 入 比	債 率 %
		騰 落	率 %		
(期首) 2023年10月12日	9,952		-		75.0
10月末	9,950		△0.0		74.9
11月末	9,951		△0.0		74.9
12月末	9,952		0.0		75.0
2024年1月末	9,953		0.0		74.9
2月末	9,950		△0.0		74.9
3月末	9,950		△0.0		74.9
4月末	9,948		△0.0		74.8
5月末	9,945		△0.1		74.8
6月末	9,948		△0.0		99.7
7月末	9,946		△0.1		99.7
8月末	9,948		△0.0		99.7
9月末	9,948		△0.0		99.7
(期末) 2024年10月15日	9,949		△0.0		99.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

基準価額等の推移



期首	9,952円
期末	9,949円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

上昇要因

- ・日銀が2024年3月にマイナス金利政策を解除し、7月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇したこと

下落要因

- ・3月中旬まで日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期公社債や短期金融商品のマイナス利回りの影響が残ったこと

▶ 投資環境について（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

短期金利は、上昇しました。

円安進行などの影響から物価上昇率が高止まりし、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+2%以上での推移となりました。日銀は物価目標の実現が見通せる状況に至ったと判断し、2024年3月に開催された金融政策決定会合で、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで無担保コール（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利を0~0.1%程度で推移するよう促すことを決定しました。さらに、7月の金融政策決定会合で追加利上げを決

定し、無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.25%程度としました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から2024年1月中旬までは概ねレンジ推移となりました。1月に行われた金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見が、政策変更が近づいていることを意識させるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な内容だったことから、利回りは上昇基調となりました。3月に、日銀がマイナス金利政策を解除したことから、利回りはプラス圏へ上昇し、7月の追加利上げ後にはさらに上昇しました。しかし、日銀の資金供給オペの担保として国庫短期証券へのニーズが強まる一方、発行額が段階的に減額されたことから、期末にかけて利回りの上昇幅は縮小しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は、賃金上昇や経済対策の下で消費が回復しており、堅調な設備投資意欲や海外経済の底堅さも背景に、緩やかな成長軌道が続く見通しです。CPIコアの前年比伸び率は、賃金上昇に伴うサービス物価上昇により+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入的过程中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは金利の上昇要因ですが、短期市場での強い資金運用ニーズが金利上昇を抑制する見込みです。

引き続き、残存0年から1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は9,949円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年10月13日から2024年10月15日まで)

公社債

		買 付 額		売 付 額	
		千円		千円	
国内	国 債 証 券	2,611,872		(1,306,000)	
	特 殊 債 券	—		(5,900)	

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
 ※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年10月13日から2024年10月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。
 ※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
 (2023年10月13日から2024年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年10月15日現在)

公社債

A 債券種類別開示
 国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別	組 入 比 率	
	千円	千円	%	%	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	1,312,000 (1,309,000)	1,311,919 (1,308,918)	99.7 (99.4)	— (—)	— (—)	— (—)	99.7 (99.4)
合 計	1,312,000 (1,309,000)	1,311,919 (1,308,918)	99.7 (99.4)	— (—)	— (—)	— (—)	99.7 (99.4)

※()内は非上場債で内書きです。
 ※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示
 国内(邦貨建)公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	1247国庫短期証券		—	1,300,000	1,299,928	2024/11/05
	337 10年国債		0.3000	3,000	3,001	2024/12/20
	1226国庫短期証券		—	3,000	2,998	2025/04/21
	144 5年国債		0.1000	3,000	2,998	2025/06/20
	1257国庫短期証券		—	3,000	2,993	2025/09/22
小		計	—	1,312,000	1,311,919	—
合		計	—	1,312,000	1,311,919	—

■ 投資信託財産の構成

(2024年10月15日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
公社債	1,311,919千円	99.7%
コール・ローン等、その他	4,564	0.3
投資信託財産総額	1,316,483	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項目	期末
(A) 資産	1,316,483,808円
コール・ローン等	4,560,734
公社債(評価額)	1,311,919,329
未収利息	3,688
前払費用	57
(B) 純資産総額(A)	1,316,483,808
元本	1,323,298,164
次期繰越損益金	△ 6,814,356
(C) 受益権総口数	1,323,298,164口
1万口当たり基準価額(B/C)	9,949円

※当期における期首元本額16,009,841円、期中追加設定元本額1,307,408,528円、期中一部解約元本額120,205円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,003,311円
PIMCOグローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06(限定追加型)	903,343円
パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(資産成長型)	20,087円
パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(予想配金提示型)	20,087円
クライメート・ソリューション・ファンド	1,004,218円
CLOインカムファンド(為替ヘッジなし)	562,928円
CLOインカムファンド(為替ヘッジあり)	50,262円
トータルヘッジ用ファンドSMB 1号<適格機関投資家限定>	341,777,243円
トータルヘッジ用ファンドSMB 2号<適格機関投資家限定>	965,018,095円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年10月13日 至2024年10月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	149,769円
受取利息	149,909
支払利息	△ 140
(B) 有価証券売買損益	△ 88,957
売却益	36,589
買入損	△ 125,546
(C) その他費用等	△ 1,002
(D) 当期損益金(A+B+C)	59,810
(E) 前期繰越損益金	△ 76,265
(F) 解約差損益金	627
(G) 追加信託差損益金	△ 6,798,528
(H) 合計(D+E+F+G)	△ 6,814,356
次期繰越損益金(H)	△ 6,814,356

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年10月13日)